

ぱ・る・るプラザ
町田の存続を

中山勝子(自由民主党)
 一〇月で閉鎖されるば・る・るプラザ町田の存続を、市長 郵政公社からの買い取り意向の照会に対し、町田市として本年一月に買い取りを検討する旨の回答を行ってきたところだ。

健康福祉部長 具体的なマネジメントの支援をしているNPOも紹介しながら、行政として、さまざまな部分で相談に乗っています。



ぱ・る・るプラザ町田

子供の生きる力が低下している

新井克尚(民主党・社民ネット)
 子供の体力低下の原因として、生活習慣の乱れがあげられる。特にテレビは深夜化の誘発や脳に著しい影響を与える。学校は毅然とした態度で保護者に伝えるべき。

教育長 市教委として生活習慣とか、学習習慣の確立については、本年度の教育課程の基本方針の中に入れていきます。各学校では、学校だより等を通じて、早寝・早起き、

介護、福祉、教育の充実求めて

細野龍子(日本共産党)
 小中学校の「三〇人学級」について市長の見解は、市長 三〇人学級実施については、国、都の責任で行うように求めています。

介護保険制度改定 介護保険制度改定によるサービス削減で高齢者の生活は大変。福祉機器リサイクルセンターの充実など、市がカバーすべきだが、どうか。

保健介護推進担当部長 リサイクル事業については、市として考え方をまとめた

口利きの公表制度を早急に求める

今村か(民主党・社民ネット)
 職員等に対する口利き働きかけを公表すべきと考えるのが市長の見解を伺います。

市長 どの範囲まで陳情、どこからが口利きとするか大変難しいところです。公表という、制度化に際しては、慎重に対応していきたい。

総務部長 契約などの関係で調査を行い、話があったというのが一七件、大変圧力を

教育基本法が生かされる学校を

佐藤洋子(日本共産党)
 教育基本法改定に反対し、子どもが尊重される学校や地域づくりの力をつくすべきと考えるがどうか。

教育委員長 地域や関係諸機関と連携し、学習指導要領に基づいた確かな学力を身につけさせることや豊かな心をはぐくみ、急速に変化する社会や国際社会の中でたくましく生きる力を涵養することが必要であると考えています。

大地震が発生した場合の対応!

三遊亭らん丈(まちなか新世紀)
 町田市地域防災計画によれば、一三一名の市民が亡くなる事態を想定しているが、その人数を減らす方策は、市長 二月に地域防災計画を修正し、災害に強い地域、組織づくりを推進し、災害発生時の初動の混乱期における被害の軽減を目指しています。

町田市民病院でも、グッドデザイン賞を受賞した無痛注射針を使用しているかどうか。

北部丘陵、地元の声を反映せよ

川畑一隆(公明党)
 北部丘陵まちづくりの現構案に対し、地元市民の方々の意見を反映しながら合意形成を行うべきと考えるが、どのように取り組むのか。

市長 ここに土地を持っている人、かわり合いの深い人たちが、どういふふうにならぬか、実現しようかというつもりになっていただき、方策を皆さんと話し合っていくというところだと考えています。

子育て支援の具を求む

佐々木智子(日本共産党)
 乳幼児の医療費助成を就学前まで拡充し、子育て支援に努めるべきだがどうか。

子ども生活部長 昨年、三歳から四歳まで一歳引き上げました。子ども施策を多岐にわたって進めていく中で、当面は難しいと考えています。

道路交通法改正の違法駐車取締りから、訪問介護等の福祉関係車両を適用除外にすべきだがどうか。

業務核都市基本構想・学童保育

佐藤伸一郎(まちなか新世紀)
 町田・相模原業務核都市基本構想において、相模原合補給廠の相模原市への一部返還により、この地域の基本構想の広域交通網が、今後どのように整備されていくのか。

市長 以前から両市で情報交換を行っており、個々の事業実施に当たっては十分調整をしながら進めていきたいと思っています。小田急多摩線の延伸について絶対的な条件とし

金森・鶴間の路線バスについて

戸塚正人(民主党・社民ネット)
 金森・鶴間を通す路線バスについて、南六号線の部分改修が必要だがどうか。

建設部長 バス事業者と協議をした中で、簡易的な改修の方法で可能と結論ができれば、できるだけ早期に実施したいと思っています。

平成二三年に三・四・三七号線が出来るが、それ以前のパス開通と考えると、

用語の解説

本文中の青文字の解説です

コンベンションホール 【2面】
 大規模な会議(国際会議など)や学会、見本市を開くための機能を備えた施設。

マタニティマーク 【3面】
 妊産婦にやさしい環境づくりの推進を目的としたもので、妊産婦に対する気遣いを喚起するためのマーク。妊産婦が交通機関等を利用する際に身につけたり、交通機関、職場、飲食店、その他の公共機関等が、その取り組みや呼びかけ文を付してポスターなどとして掲示し、周囲が妊産婦への配慮を示しやすくするもの。

特例子会社 【5面】
 障がい者の雇用義務は個々の事業主に課されるものだが、特例として、障がい者に配慮した子会社を設立した場合、親会社の実雇用率に算入できる。(特例子会社制度)特例制度によって、公共職業安定所所定一定の要件をみたしていることと認定された子会社のこと。障がいの特性に配慮した仕事の確保、就労する上での職場環境の整備、そして仕事や生活への指導が行われ、その能力をさらに引き出せるといわれている。

傍聴を希望される方は市役所五階の義塾ホールで傍聴することができます。

本会議のインターネット放映を行っています。